

第 2 章 教 育 財 政

第 1 節 平成 18 年度の教育費

平成 18 年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「教育の新生と社会に役立つ人づくり」及び「文化の創造と国際交流大都市圏づくり」の実現を目指し、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化の振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A (%)
01 教育総務費	83,944,102,164	83,728,982,295	0	215,119,869	99.7
02 小学校費	204,909,451,000	204,745,353,342	0	164,097,658	99.9
03 中学校費	105,380,019,000	105,153,326,808	0	226,692,192	99.8
04 高等学校費	105,657,361,000	105,331,192,802	0	326,168,198	99.7
05 特殊学校費(*)	29,462,016,000	29,162,554,434	0	299,461,566	99.0
06 生涯学習費	1,145,759,000	1,134,909,035	0	10,849,965	99.1
07 保健体育費	2,216,028,006	2,144,067,771	0	71,960,235	96.8
計	532,714,736,170	531,400,386,487	0	1,314,349,683	99.8

(*)平成 19 年度から「特別支援学校費」に改称。

第 2 節 平成 19 年度の教育費

教育費の平成 19 年度当初予算額は、別表に示したとおり 5,872 億 5,365 万 8 千円である。このうち教育委員会所管分は、5,319 億 2,282 万 6 千円で県一般会計歳出予算額 2 兆 2,450 億 1,800 万円の 23.7% を占め、前年度当初予算額に比べ 0.5% の増額となっている。

我が国の経済状況は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が改善し、設備投資も増加しているなど、景気は回復している。

先行きについては、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるものの、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には、留意する必要がある。

一方、この地域の経済動向は、総じて拡大基調にある。

消費は底固い動きが続いており、生産活動も輸送用機械や電気機械等を中心に増勢を強めている。また、雇用情勢についても、有効求人倍率は、全国に比べ高水準となっている。

さらに、先行きについては、引き続き海外経済及び為替の動向、原材料価格上昇の影響などを注視していく必要がある。

このような経済状況の中での、平成 19 年度の県税収入の見通しは、好調な企業収益や国から地方への税源移譲を反映して、過去最高となる 1 兆 3,116 億円が見込まれるものの、税源移譲に伴い所得譲与税が廃止され、尚且つ、引き続き地方交付税の不交付団体となることが見込まれることなどにより、実質的な収入増は限られたものとなっている。

一方、歳出では、公債費において将来の積立額の平準化と償還を進めるため、満期一括償還に関する新しい積立ルールを採用することとし、これに伴う一時的な公債費の急増対策として、平成 18 年度 2 月補正予算で前倒して積立を行うなど、年度間を通じた財源調整を行うこととした。

また、退職者の増加により人件費が増加するほか、介護・医療などの扶助費も増加している。

こうした、義務的経費の増加への対応や、臨時の財源対策の圧縮に努めながら、県民生活の安心・安全の確保などの喫緊の課題に迅速に対応するとともに、一方で、2010年を当面の目標とした重要な施策の実現に向けた取組など、この地域の更なる発展のために必要な予算もしっかりと盛り込んだ積極的な予算としたところである。

このような予算編成を進めるため、「あいち行革大綱2005」に基づき県税確保に引き続き努めるなど、財源の積極的な確保を図るとともに、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなど歳出の抑制に努め、県債についても、その発行額を4年連続で抑制し、プライマリー・バランスの赤字額も大幅に改善させるなど、着実に財政健全化に向けた取組を進めた。

こうした取組により、真に必要な分野への重点化を一層進め、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、「安心・安全、信頼の愛知を築き、2010年に向けて着実に前進する予算と位置づけ、安心できる健康・福祉社会づくり 安全で災害に強い地域づくり 新しい時代を拓く人づくり 世界をリードする産業中核づくり 持続可能な循環型社会づくり 多彩な交流が展開される愛知づくり 分権・協働・行革の県政づくり、の「7つの柱」の施策を重点に予算編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、県政の重点目標である「新しい時代を拓く人づくり」、「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、県民の多様な要請に的確に応えるため、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」の6項目を教育行政の重点目標として予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳を見ると、学校教育のための直接的経費である学校費が4,444億円で、全体の83.5%を占めている。このうち96.8%にあたる4,300億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費のために、他は、県立学校の施設設備の充実や学校を運営するための経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、教育総務費の838億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実、教育に関する行動計画（「あいちの教育に関するアクションプラン」）の推進等のための経費として予算措置した。

生涯学習費の14億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置した。

また、保健体育費の22億円は、教職員や児童生徒の健康管理、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置した。

なかでも重点施策としては、日本語教育が必要な児童生徒（外国人・帰国子女）が多数在籍する学校について、きめ細かな個別指導等を行い、日本語能力の向上や学校生活への適応を図るため、学級を担当する教員を加配する支援を行っているが、更なる支援の充実のため、その配置基準の改善を行う「日本語教育適応学級担当教員配置基準の改善」として15億7,171万円を措置した。

また、盲・聾・養護学校は医療や福祉などの関係機関と連携を図り、在籍する幼児・児童生徒の教育的ニーズに応じた指導や支援に努めるとともに、地域における特別支援教育のセンター的役割を担うことが求められており、その中核的役割を果たす特別支援教育コーディネーターを県内の盲・聾・養護学校に配置する「特別支援教育コーディネーターの配置」として3,500万円を、魅力と活力ある県立高等学校づくりを目指す、『県立高等学校再編整備実施計画』に基づく、総合学科、コース制設置等にかかる施設設備の整備費、養護併設にかかる設計費などの「高等学校再編整備費」

として1億6,046万円を、日本語指導の必要な外国人児童生徒支援のため、語学相談員を小中学校や市町村教育委員会の要請に応じて派遣し、児童生徒や保護者からの相談等を受けるポルトガル語及びスペイン語の語学相談員を教育事務所に配置する「外国人児童生徒教育推進事業費」として2,900万円を、不登校の児童生徒の学校復帰やいじめ問題の解決を図るため、児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーを小・中・高等学校へ配置する「スクールカウンセラー設置事業費」として5億130万円を措置した。

さらに、放課後等に小学校の余裕教室等を活用した安全・安心な子どもの活動拠点を設け、学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進する市町村事業（放課後子ども教室）に対し、事業費を補助する「放課後子ども教室推進事業費」として3億247万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本に、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

平成 19 年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
	金 額 (千円)	伸び率 (%)	構成比 (%)	人 件 費		一 般 財 源	
				金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	83,849,163	0.2	14.3	80,843,206	96.4	82,326,355	98.2
02 小学校費	207,151,868	2.6	35.3	206,399,988	99.6	146,414,929	70.7
03 中学校費	106,090,531	1.2	18.1	105,465,949	99.4	75,992,365	71.6
04 高等学校費	100,581,505	4.9	17.1	90,978,457	90.5	82,635,599	82.2
05 特別支援学校費	30,599,656	4.3	5.2	27,144,877	88.7	24,782,637	81.0
06 生涯学習費	1,398,179	18.4	0.2	461,144	33.0	994,771	71.1
07 保健体育費	2,251,924	1.9	0.4	291,427	12.9	2,011,505	89.3
小 計 (教育委員会所管分)	531,922,826	0.5	90.6	511,585,048	96.2	415,158,161	78.0
08 大学費	5,639,069	16.1	1.0	925	0.0	5,578,058	98.9
09 私立学校費	49,691,763	2.1	8.4	1,903	0.0	43,228,041	87.0
11 教育費計	587,253,658	0.4	100.0	511,587,876	87.1	463,964,260	79.0
県一般会計	2,245,018,000	1.4	-	769,861,866	34.3	1,482,889,002	66.1
県一般会計のうち 教育費の占める割合	26.2%			66.5%		31.3%	
内 訳	教育委員会	23.7		66.5		28.0	
	その他教育費	2.5		0.0		3.3	

平成 19 年度主な新規事業、廃止事業等

(1)新規事業（18事業）

事業名		予算額	内 容
1	国際交流推進費	千円 1,290	友好提携先である中国江蘇省及びオーストラリアビクトリア州の教育関係職員を受け入れ、教育交流を実施する。
2	名古屋市立守山養護学校施設整備費補助金	24,350	児童生徒の増加による慢性的な教室不足の解消を図るために増築する名古屋市立守山養護学校の施設整備に対して補助する。
3	教育に関する行動計画推進費	6,600	アクションプランに基づき、家庭・地域・学校における教育を推進するため、キャンペーンを実施する。
4	地域とはぐくむモラル向上事業費	2,230	学校・家庭・地域の三者が連携して、規範意識を中心とした児童生徒の道德教育の充実を図る。
5	児童生徒学習支援事業費	3,890	教科担任制の導入や「学習チューター」による学習支援、「その道の達人」を派遣する人材バンクの設置など、児童生徒の学習意欲を喚起させ、学力の向上を図る。
6	スクールカウンセラー設置事業費（小学校）	79,706	近年、小学校のいじめ発生件数が増加していることから、早期発見・早期対応を目的として県内小学校の約 1 割にあたる 70 校にカウンセラーを単県制度で配置する。
7	スクールカウンセラー設置事業費（電話相談）	18,742	いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、「こころの電話」の相談体制を拡充し、365日、24時間の対応を行う。
8	外国人児童生徒教育推進事業費（スペイン語相談員）	7,641	日本語指導が必要な外国人児童生徒支援のため、教育事務所に配置しているポルトガル語の語学相談員に加え、新たにスペイン語の語学相談員を配置する。
9	キャリア教育推進モデル事業費	8,396	就業体験を教育課程に位置付け、学校生活から職業生活への移行が容易に行われるよう、より多くの高校生のインターンシップ等の体験的な学習を推進する。
10	特別支援教育指導員設置事業費	7,909	市町村、小中学校への指導助言、また、保護者等への相談活動を実施し、特別支援教育の推進を図る。
11	みあい養護学校建設費	623,609	岡崎市美合町地内に知的障害養護学校を新設するための工事を行う。
12	社会教育活性化促進事業費	3,300	地域の教育力向上のため、コーディネーターの養成・活用及びシニア世代の地域社会への参画の促進を図る。
13	命を考える学習会開催事業費	2,000	「命」をテーマとしたフォーラムを県内 7 地区で開催し、命を大切にし、豊かな心を育む教育の推進を図る。
14	子育てネットワーク育成事業費	1,240	子育てを地域で支援する体制を整備するため、各地域における子育てのリーダーを養成するとともに、子育て支援のネットワーク化を図る。
15	放課後子ども教室推進事業費	302,472	安全・安心な子どもの活動拠点を設け、学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。
16	地域子ども文化活動育成事業費	6,900	地域における文化芸術の参加体験や異世代間交流を促進することにより、子どもたちの豊かな創造力や感性を育み、地域や学校の文化力・教育力の向上を図る。
17	運動部活動活性化実践研究事業費	4,489	運動部活動の課題である指導者の高齢化による指導力不足や部員数の減少を解決するため、中学校と高等学校等が連携する実践研究を行い、学校教育の充実を図る。
18	一宮総合運動場整備費	17,700	スポーツに親しむことができる環境づくりを進めるため、一宮総合運動場の陸上競技場を、雨天時にも安全・快適に利用できる競技場として整備する。

(2)廃止事業(18事業)

事業名		予算額	廃止の理由
1	教育に関する行動計画策定費	千円 5,000	事業が終了したため
2	(高等学校教育指導振興費) 全国定時制通信制教育振興大会・ 研究協議会(愛知県大会)補助金	210	単年度事業であったため
3	(教育方法研究費) 専門学校等における「日本版デュアルシス テム」推進事業費	4,250	事業が終了したため
4	「自分づくり・仲間づくり」推進事業費	2,590	所期の目的を達成したため
5	(高等学校入学選抜費) 入試プログラム開発等費	5,460	事業が終了したため
6	(小学校費) 新規採用学校栄養職員研修非常勤職員 配置事業費	1,084	学校栄養職員の新規採用がないため
7	(中学校費) 新規採用学校栄養職員研修非常勤職員 配置事業費	362	学校栄養職員の新規採用がないため
8	(高等学校費) 新規採用学校栄養職員研修非常勤職員 配置事業費	181	学校栄養職員の新規採用がないため
9	豊田東高等学校移転整備費	2,883,877	整備完了のため
10	桃陵高等学校改築費	201,542	事業が終了したため
11	(校舎整備費) 財産管理費	2,362	事業が終了したため
12	実習船建造費	1,198,708	整備完了のため
13	高齢者向けテレビ講座事業費	4,172	見直しによる廃止
14	文化活動事業費	1,224	見直しによる廃止
15	(文化財保存費) 出土文化財整理保存事業費	2,225	事業が終了したため
16	(文化財普及活用費) 近代和風建築総合調査費	3,200	事業が終了したため
17	(学校安全体制地域連携推進事業費) 子どもの安全・安心地域連携推進事業費	4,500	単年度事業であったため
18	(給食指導管理費) 新規採用学校栄養職員研修会事業費	516	学校栄養職員の新規採用がないため